



平成25年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月11日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役グループ代表兼社長（氏名） 南部 靖之
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 仲瀬 裕子（TEL） 03(6734)0200
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年5月期第2四半期の連結業績（平成24年6月1日～平成24年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第2四半期	102,976	13.3	714	△1.4	692	△7.0	△454	—
24年5月期第2四半期	90,880	2.1	724	35.7	744	28.2	75	—

（注） 包括利益 25年5月期第2四半期 △226百万円（－%） 24年5月期第2四半期 306百万円（－%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年5月期第2四半期	円 銭 △1,214.06	円 銭 —
24年5月期第2四半期	200.28	199.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年5月期第2四半期	百万円 68,768	百万円 24,619	% 28.5
24年5月期	70,889	26,295	29.0

（参考）自己資本 25年5月期第2四半期 19,607百万円 24年5月期 20,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 1,000.00	円 銭 1,000.00
25年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
25年5月期 （予想）	—	—	—	1,000.00	1,000.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年5月期の連結業績予想（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	212,000	16.8	3,000	52.7	2,900	38.7	350,108.4		934.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、(添付資料)7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年5月期2Q	416,903株	24年5月期	416,903株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

25年5月期2Q	42,401株	24年5月期	42,401株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年5月期2Q	374,502株	24年5月期2Q	374,502株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は平成25年1月16日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<http://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	7
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	7
3. 四半期連結財務諸表.....	8
(1) 四半期連結貸借対照表.....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	10
四半期連結損益計算書.....	10
四半期連結包括利益計算書.....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	14
(5) セグメント情報等.....	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	15
(7) 重要な後発事象.....	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気減速や円高により、輸出関連企業の収益や雇用への悪影響が懸念されていたものの、足元では円高修正の局面が続いており景気回復への期待感が高まりつつあります。

このような環境のなか当社グループでは、多様化する顧客ニーズに対応するトータルソリューション提供を目指し、M&Aを含めたサービスメニューの拡充を推進しています。特に当期はインソーシング（委託・請負）において、センター活用による業務の集約化など提案領域が広がったほか、派遣からインソーシングへの切替提案も実績が積み上がるなど順調に拡大しました。また、エキスパートサービス（人材派遣）においては、企業の派遣需要抑制に歯止めがかかり、受注が回復傾向にあることや、M&A戦略が奏功したことにより増収となりました。アウトプレースメント（再就職支援）やアウトソーシングも順調に拡大した結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は102,976百万円（前年同期比13.3%増）、連結売上総利益は19,070百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

当期は新規事業である淡路島での地域活性化事業の立ち上げ、BPOセンターを備えた大阪の拠点開設など投資を先行しております。また前期に行ったM&Aによる新規連結子会社の費用やのれん償却など、次期以降を見据えた戦略投資が増大する一方、既存事業でのコストは引き続き削減していることから、販管費は18,355百万円（前年同期比15.3%増）と膨らんだものの、連結営業利益は714百万円（前年同期比1.4%減）と前年同水準になりました。連結経常利益については、前年同期に東日本大震災に伴う雇用調整助成金等が営業外収入に計上されていたことから692百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

また、のれん償却費用などが税効果に影響したことにより、連結四半期純損失454百万円（前年同期は四半期純利益75百万円）となりました。

今後も新規連結子会社とのグループシナジーの追求を中心に既存事業の拡大を図るとともに、新規事業の早期立ち上げにも注力してまいります。

■連結業績

	平成24年5月期 第2四半期	平成25年5月期 第2四半期	増減率
売上高	90,880百万円	102,976百万円	13.3%
営業利益	724百万円	714百万円	△1.4%
経常利益	744百万円	692百万円	△7.0%
四半期純損益	75百万円	△454百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他

売上高 88,654百万円 営業利益 1,276百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 65,325百万円

派遣職種の適正化影響にも落ち着きが見えてきたことから、企業の派遣需要抑制に歯止めがかかり、受注は回復傾向となりました。また当社グループにおいては、M&Aによりキャプラン株式会社や株式会社安川ビジネススタッフ等を連結子会社化したことにより顧客基盤が広がったことに加え、専門人材の拡充、専門派遣強化が奏功しテクニカルやIT分野の専門職派遣が伸長しました。一方で、派遣からインソーシングへの切り替えが増加しているため、売上高は65,325百万円（前年同期比5.8%増）と伸び率は抑制されました。

〔インソーシング〕 売上高 18,657百万円

ビーウィズ株式会社の連結子会社化による増収に加え、センター活用による業務の集約化などの提案を積極的に推進しました。また派遣からインソーシングへの切替提案も実績が積み上がりました。一方、官公庁・自治体等については、前期に大きく増加した若年層や被災者の就労支援など緊急雇用事業は横ばいとなったものの、戦略的に推進している行政事務代行の受託が増加しました。結果、売上高は18,657百万円（前年同期比38.3%増）と大幅に伸長しました。

〔HRコンサルティング他〕 売上高 1,885百万円

キャプラン株式会社が運営する「Jプレゼンスアカデミー」（旧JALアカデミー）の新規連結に加え、企業の人材に対する課題認識が高まるなかでグローバル人材やマネジメントの育成、ビジネスコミュニケーションなどの教育研修を積極的に提案し、教育研修事業を含むHRコンサルティングの売上高は1,885百万円（前年同期比97.3%増）と大幅な増収となりました。

〔ブレース&サーチ（人材紹介）〕 売上高 1,461百万円

IT関連、メーカーや医療・福祉などの業界を中心に即戦力となる人材の採用意欲が活発化したことに加え、国内業務におけるグローバル人材需要も増加したことにより、売上高は1,461百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 1,323百万円

現地の日系企業でのグローバル人材需要が堅調なことに加えて、駐在員の給与計算・労務を一括管理するアウトソーシングサービスの営業戦略が奏功し、経営効率向上やリスク管理上のメリットが顧客企業に浸透したことからアジア、北米で需要が拡大しました。また、海外でのサービスメニュー拡充やASEAN地域の強化など当期戦略の一環として、中国・大連のBPOセンター事業子会社とベトナムの現地子会社を新規連結したこともあり、売上高は1,323百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高、売上総利益は共に増加しました。新規連結子会社の費用やのれん償却に加えて退職給付費用の一時的な増加もありましたが、その費用を吸収し、営業利益は1,276百万円（前年同期比21.6%増）と拡大しました。

アウトプレースメント（再就職支援） 売上高 5,746百万円 営業利益 916百万円

経営環境の悪化に伴う雇用調整の実施を背景に、大手メーカーを中心に積極的な営業を強化した結果、受注が大幅に増加しました。サービス利用者の急増に対応してコンサルタントを増員しつつ、きめ細かいキャリアカウンセリングなどサービス品質の維持とコンサルタントの生産性向上に努め、再就職決定の早期化にも注力しました。また、65歳までの再雇用義務化を見据えたコンサルティングやキャリア研修など新しい需要も開拓した結果、売上高は5,746百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は916百万円（前年同期比54.4%増）と大幅な増益となりました。

アウトソーシング 売上高 8,176百万円 営業利益 875百万円

当社子会社で福利厚生者のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、顧客に対するきめ細やかなサービスインフラの確立を目指し、福利厚生サービスメニューを拡充しています。企業の顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネジメント（CRM）事業」と企業の顧客に直接サービスを提供する「パーソナル事業」に注力すると共に、報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」が堅調に推移しました。また新規連結子会社化した株式会社ベネフィットワンソリューションズの通信回線の精算代行やコスト削減のコンサルティングなどのコストダウン事業や、株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアの特定保健指導や健診代行業務などのヘルスケア事業が寄与した結果、売上高は8,176百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は875百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード売上高 1,966百万円 営業利益 18百万円

保育関連事業において保育士派遣や学童保育事業などの受託が増加したほか、海外の語学教育事業でグローバル人材育成プロジェクトを受託したことなどにより、売上高は1,966百万円（前年同期比7.4%増）となりました。一方、グループシェアードサービスにおいてIT費用が膨らみ、営業利益は18百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

消去又は全社 売上高 △1,567百万円 営業利益 △2,371百万円

グループ間取引および持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれており、当四半期は新規事業のインキュベーションコストに加え、大阪のグループ拠点の開設コストが増大しました。

■セグメント別業績

売上高	平成24年5月期 第2四半期	平成25年5月期 第2四半期	増減率
HRソリューション	90,432百万円	102,576百万円	13.4%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	78,477百万円	88,654百万円	13.0%
エキスパートサービス(人材派遣)	61,719百万円	65,325百万円	5.8%
インソーシング(委託・請負)	13,486百万円	18,657百万円	38.3%
HRコンサルティング他	955百万円	1,885百万円	97.3%
プレース&サーチ(人材紹介)	1,244百万円	1,461百万円	17.4%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,072百万円	1,323百万円	23.5%
アウトプレースメント(再就職支援)	4,886百万円	5,746百万円	17.6%
アウトソーシング	7,067百万円	8,176百万円	15.7%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	1,830百万円	1,966百万円	7.4%
消去又は全社	△1,381百万円	△1,567百万円	—
合計	90,880百万円	102,976百万円	13.3%

営業利益	平成24年5月期 第2四半期	平成25年5月期 第2四半期	増減率
HRソリューション	2,408百万円	3,068百万円	27.4%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,049百万円	1,276百万円	21.6%
エキスパートサービス(人材派遣)	1,049百万円	1,276百万円	21.6%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング他			
プレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	593百万円	916百万円	54.4%
アウトソーシング	765百万円	875百万円	14.3%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	47百万円	18百万円	△61.0%
消去又は全社	△1,731百万円	△2,371百万円	—
合計	724百万円	714百万円	△1.4%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,120百万円減少(3.0%減)し、68,768百万円となりました。これは主に、配当金及び税金の支払い、子会社株式取得等による現金及び預金の減少7,149百万円、有形固定資産の増加1,474百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて444百万円減少(1.0%減)し、44,149百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1,303百万円、リース債務の増加949百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,675百万円減少(6.4%減)し、24,619百万円となりました。これは主に、四半期純損失454百万円、配当金の支払374百万円、少数株主持分の減少740百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比0.5%ポイント減少し、28.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して7,177百万円減少し15,561百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、681百万円(前第2四半期連結累計期間1,557百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益654百万円(同788百万円)、減価償却費1,253百万円(同1,014百万円)等によるものです。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加688百万円(同2,255百万円)、営業債務の減少765百万円(同733百万円)、法人税等の支払額717百万円(同859百万円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,001百万円(同1,344百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,884百万円(同227百万円)、投資有価証券の取得による支出595百万円(同28百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,688百万円(同2,077百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済1,303百万円(同793百万円)、当社連結子会社における自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出1,400百万円、配当金の支払790百万円(同655百万円)等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月期の通期連結業績予想につきましては、平成24年7月13日に公表した業績予想を変更しておりません。足元では円高修正による景気回復期待が高まっておりますが、引き続き、新規連結子会社との連携を進めるとともに提案力を高め、更なる事業拡大を目指してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	22,763	15,614
受取手形及び売掛金	22,379	23,280
その他	4,335	6,958
貸倒引当金	△61	△50
流動資産合計	49,417	45,801
固定資産		
有形固定資産	7,009	8,483
無形固定資産		
のれん	4,292	4,232
その他	3,410	3,735
無形固定資産合計	7,702	7,967
投資その他の資産		
その他	7,125	6,882
貸倒引当金	△25	△27
投資損失引当金	△340	△340
投資その他の資産合計	6,759	6,515
固定資産合計	21,471	22,967
資産合計	70,889	68,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	2,034	1,166
短期借入金	3,105	3,125
未払費用	12,611	12,355
未払法人税等	941	820
賞与引当金	1,969	1,970
役員賞与引当金	16	7
資産除去債務	10	12
その他	11,259	12,265
流動負債合計	31,949	31,723
固定負債		
長期借入金	8,262	6,958
退職給付引当金	1,164	1,296
資産除去債務	796	801
その他	2,421	3,369
固定負債合計	12,644	12,426
負債合計	44,593	44,149
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,075	12,218
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,636	19,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	29
為替換算調整勘定	△134	△202
その他の包括利益累計額合計	△93	△172
少数株主持分	5,752	5,011
純資産合計	26,295	24,619
負債純資産合計	70,889	68,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	90,880	102,976
売上原価	74,233	83,905
売上総利益	16,647	19,070
販売費及び一般管理費	15,922	18,355
営業利益	724	714
営業外収益		
受取利息	6	7
持分法による投資利益	15	21
補助金収入	75	23
その他	70	73
営業外収益合計	167	125
営業外費用		
支払利息	76	94
コミットメントフィー	31	24
その他	38	28
営業外費用合計	146	147
経常利益	744	692
特別利益		
固定資産受贈益	58	—
特別利益合計	58	—
特別損失		
固定資産除売却損	12	36
持分変動損失	2	1
特別損失合計	15	38
税金等調整前四半期純利益	788	654
法人税、住民税及び事業税	483	716
法人税等調整額	△14	91
法人税等合計	468	807
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	319	△152
少数株主利益	244	301
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75	△454

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	319	△152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	△16
為替換算調整勘定	△80	△56
その他の包括利益合計	△13	△73
四半期包括利益	306	△226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68	△518
少数株主に係る四半期包括利益	238	292

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	788	654
減価償却費	1,014	1,253
のれん償却額	159	325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△102	132
受取利息及び受取配当金	△19	△17
支払利息	76	94
補助金収入	△75	△23
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△21
持分変動損益 (△は益)	2	1
固定資産除売却損益 (△は益)	12	36
固定資産受贈益	△58	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,255	△688
営業債務の増減額 (△は減少)	△733	△765
その他	324	△943
小計	△798	13
利息及び配当金の受取額	26	29
利息の支払額	△78	△96
補助金の受取額	152	89
法人税等の支払額	△859	△717
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,557	△681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227	△1,884
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△488	△455
投資有価証券の取得による支出	△28	△595
貸付けによる支出	△8	△207
敷金及び保証金の差入による支出	△260	△168
敷金及び保証金の回収による収入	83	430
事業譲受による支出	△410	—
その他	△4	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,344	△3,001

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24	20
長期借入金の返済による支出	△793	△1,303
社債の償還による支出	△18	—
配当金の支払額	△373	△373
少数株主への配当金の支払額	△282	△417
金銭の信託の設定による支出	—	△1,400
その他	△586	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,077	△3,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,040	△7,411
現金及び現金同等物の期首残高	22,563	22,739
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	234
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,523	15,561

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注) 1	アウトプレースメント (再就職支援)	アウトソーシング						
売上高									
外部顧客への売上高	78,297	4,881	6,953	90,133	747	90,880	—	90,880	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	4	113	298	1,083	1,381	△1,381	—	
計	78,477	4,886	7,067	90,432	1,830	92,262	△1,381	90,880	
セグメント利益	1,049	593	765	2,408	47	2,455	△1,731	724	

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△1,731百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,735百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注)1	アウトプレースメント (再就職支援)	アウトソーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	88,332	5,745	8,064	102,142	833	102,976	—	102,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	0	111	434	1,133	1,567	△1,567	—
計	88,654	5,746	8,176	102,576	1,966	104,543	△1,567	102,976
セグメント利益	1,276	916	875	3,068	18	3,086	△2,371	714

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△2,371百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,373百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。